

月例経済報告

(平成21年 1 月)

－景気は、急速に悪化している。－

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

平成21年 1 月 20 日

内 閣 府

〔参考〕先月からの主要変更点

	12月月例	1 月月例
基調判断	景気は、<u>悪化している</u>。 ・輸出は、<u>減少している</u>。生産は、大幅に減少している。 ・企業収益は、大幅に減少している。 ・設備投資は、減少している。 ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる</u>。 先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。	景気は、<u>急速に悪化している</u>。 ・輸出、生産は、<u>極めて大幅に減少している</u>。 ・企業収益は、大幅に減少している。 ・設備投資は、減少している。 ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・個人消費は、<u>このところ弱含んでいる</u>。 先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。
政策態度	政府は、「生活対策」に加えて、12月19日、新たに「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめた。 政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月3日、「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。 政府と日本銀行は、内外の厳しい経済金融情勢の下、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定したほか、長期国債の買入れに係る措置に加え、企業金融の円滑化に向けた措置を講じることとした。	政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、1月5日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成20年度第2次補正予算を国会に提出した。 政府は、12月24日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、1月19日、「経済財政の中長期方針と10年展望」及び「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成21年度予算を国会に提出した。 日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

	12月月例	1 月月例
個人消費	<u>おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる</u> 。	<u>このところ弱含んでいる</u> 。
住宅建設	弱含んでいる。	減少している。
輸出	減少している。	<u>極めて大幅に減少している</u> 。
輸入	弱含んでいる。	<u>緩やかに減少している</u> 。
貿易・サービス収支の赤字	減少している。	増加している。
生産	大幅に減少している。	<u>極めて大幅に減少している</u> 。

（注）下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 21 年 1 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、急速に悪化している。

- ・ 輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながるものが懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という３段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、１月５日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成20年度第２次補正予算を国会に提出した。

政府は、12月24日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、１月19日、「経済財政の中長期方針と10年展望」及び「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成21年度予算を国会に提出した。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、このところ弱含んでいる。

個人消費は、このところ弱含んでいる。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、11月は前月に比べ減少した。

個別の指標について、11月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて減少した。新車販売台数は、11月に減少した後、12月も減少した。旅行は、国内、海外ともに前年を下回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、所得が弱い動きとなっているなかで、株価が低迷していることもあり、注視が必要である。

設備投資は、減少している。

設備投資は、減少している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2008年4－6月期及び7－9月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、減少している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2008年度設備投資計画は大企業製造業で6年連続の増加、大企業非製造業で4年ぶりの減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、製造業を中心に大幅に高まっている。先行指標をみると、機械受注は、大幅に減少している。建築工事費予定額は、弱含んでいる。

先行きについては、企業収益が大幅に減少し、世界の景気の一層の下振れ懸念など先行き不透明感が高まるなかで、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

住宅建設は、減少している。

住宅建設は、減少している。持家、分譲住宅の着工は減少している。貸家の着工は弱含んでいる。総戸数は、11月は前月比7.0%減の年率95.4万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用情勢が急速に悪化しつつあり、所得が弱い動きとなっていること、マンション販売在庫数が高い水準にあること等から、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成 20 年度第 2 次補正予算案において約 0.3 兆円の防災強化対策費等の予算措置を講じることとしている。また、平成 20 年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比 3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2008 年 10－12 月期の公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、補正予算等の効果を注視していく必要がある。

なお、平成 21 年度一般会計予算案では、公共事業関係費について前年度比 5.0%増（特殊要因を除けば 5.2%減）とし、国民生活の安全・安心の確保、地域の自立・活性化、成長力強化等の課題に重点化している。また、平成 21 年度地方財政対策では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比 3.0%程度減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

輸出は、極めて大幅に減少している。輸入は、緩やかに減少している。貿易・サービス収支の赤字は、増加している。

輸出は、極めて大幅に減少している。地域別にみると、アジア向け、アメリカ向け、EU向けの輸出は、ともに極めて大幅に減少している。先行きについては、世界経済が一段と減速するなかで、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

輸入は、緩やかに減少している。地域別にみると、アジアからの輸入は、緩やかに減少している。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額が大幅な減少、輸入金額が減少となっており、貿易収支は赤字へと転じた後、赤字幅は増加している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の赤字は増加している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、極めて大幅に減少している。

鉱工業生産は、設備投資の減少や輸出の極めて大幅な減少などから、極めて大幅に減少している。

先行きについては、需要が減少し、在庫率も著しく高まっていることから、当面、大幅な減少が続くものと見込まれる。なお、製造工業生産予測調査においては、12月、1月ともに減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、弱含んでいる。

企業収益は、大幅に減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2008年7－9月期の経常利益（金融持株会社を除く）は、売上高が減収となったこと等により前年同期比22.5%減となり、5四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が27.6%の減益、非製造業が18.7%の減益となっている。「日銀短観」によると、2008年度の売上高は6年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、大幅に悪化している。大企業製造業の業況判断は5四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は6四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は4四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は7四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、増加している。倒産件数は、11月1,277件の後、12月は1,362件となった。負債総額は、11月5,760億円の後、12月は6,326億円となった。

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

完全失業率は上昇傾向で推移しており、11月は前月比0.2%ポイント上昇し3.9%となった。完全失業者数、就業者数ともに増加した。15～24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少している。有効求人倍率は大幅に低下している。雇用者数は横ばいで推移している。製造業の残業時間は大幅に減少している。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱い動きとなっている。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。

国内企業物価は、下落している。12月の国内企業物価は、石油製品などの下落により、前月比で1.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、横ばいとなっている。11月は、季節調整済前月比で0.1%下落した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、下落している。11月は、季節調整済前月比で0.7%下落した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

株価（日経平均株価）は、8,500円台から9,200円台まで上昇した後、8,000円台まで下落し、その後8,200円台で推移している。対米ドル円レートは、90円台から93円台まで円安方向で推移した後、89円台まで円高方向で推移し、その後90円台で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、8,500円台から9,200円台まで上昇した後、8,000円台まで下落し、その後8,200円台で推移している。対米ドル円レートは、90円台から93円台まで円安方向で推移した後、89円台まで円高方向で推移し、その後90円台で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.7%台前半まで低下している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.1%台後半まで低下した後、1.3%台前半まで上昇し、その後1.2%台前半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は悪化しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比1.8%の伸びとなっている。M2は、前年比1.8%の伸びとなっている。

4. 海外経済

欧米の景気は後退しており、アジアでも一段と減速している。先行きについては、金融危機の影響により、一段の下振れリスクがある。

アメリカでは、景気は後退している。先行きについては、金融危機の影響により、一層厳しさが増すリスクがある。

2008 年 7－9 月期では、住宅投資の減少に加え、個人消費や設備投資が減少に転じ、内需が大幅に減少したことから、GDP 成長率は前期比年率 0.5% 減となった。

消費は減少している。設備投資は減少している。住宅建設は減少している。

生産は減少している。雇用面では、雇用者数は減少しており、失業率は上昇している。物価面では、エネルギー価格が低下しており、コア物価は落ち着きがみられる。

アジアでは、景気は一段と減速している。

中国、タイ、マレーシアでは、景気は減速している。韓国、台湾、シンガポールでは、景気は後退している。

ユーロ圏及び英国では、景気は後退している。先行きについては、金融危機の影響により、一層厳しさが増すリスクがある。

ユーロ圏、ドイツ、フランス、英国では、景気は後退している。

欧州中央銀行（ECB）は、1 月 15 日の理事会で、政策金利（短期買いオペの最低応札金利）を 0.50% ポイント引き下げ、2.00% とすることを決定した。

イングランド銀行（BOE）は、1 月 8 日の金融政策委員会で、政策金利（バンクレート）を 0.50% ポイント引き下げ、1.50% とすることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、12 月下旬から 1 月上旬にかけて持ち直した後、下落した。主要国の長期金利は、アメリカとドイツでは 12 月下旬から 1 月上旬にかけて上昇した後低下し、英国では上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3 ヶ月物）が低下した。ドルは、名目実効レートでやや増価した。原油価格は、12 月下旬から 1 月上旬にかけて上昇した後、

下落した。